



商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2024年8月調査結果

2024

8

取引適正化に向けた課題①

約4社に1社が買ったとき行為を受けた経験あり 受取条件が改善したという声がある一方、課題も残る

- 買ったとき行為を受けた経験がある割合は23.5%と、約4社に1社となった。具体的な内容としては、「交渉を行ったが、コスト上昇分について（十分な）価格転嫁を受けられなかった」が50.7%と半数を超えたほか、「コスト上昇下において協議もなく、価格を据え置かれた」も35.7%にのぼった。
- 価格協議・価格交渉において課題がある割合は26.6%と、約4社に1社となった。具体的な内容としては、「『労務費転嫁の指針』や『交渉様式』についての取引担当者の認識が不足している」が55.6%と半数を超えた。
- 現金以外の手形等で取引している（していた）企業（全体の25.4%）では、「従前は手形等による支払いであったが、現金取引に変更になった（予定含む）」（34.2%）など、2021年から中小企業庁と公正取引委員会が連名で現金支払いや手形等のサイトの短縮化を親事業者等に要請していることの効果もあり、受取条件が改善したという回答が見られた。一方、「現金化までの期間の長い手形・電子債権での取引の強要」（25.6%）や「手数料負担の伴うファクタリングでの取引の強要」（19.2%）など、手形・電子債権やファクタリングの利用を強要されているという回答も見られた。そのほか、「振込手数料を代金から差し引かれている」といった声も聞かれ、解消すべき課題も残されている。



中小企業の声

- コスト増の根拠を提示して価格の引上げを依頼したが、価格を引き上げる場合には取引を打ち切ると脅され、価格を据え置かれた。
(小田原箱根 製材木製品製造業)
- 取引先によって価格転嫁の必要性への認識に差があり、価格協議がスムーズに進まないケースがある。(近江八幡 一般工事業)
- 複数の取引先から合意もなく、売上代金から振込手数料が差し引かれている。(札幌 警備業)

1

買ったとき行為を受けた経験

経験がある
23.5%

経験はない
76.5%

具体的な内容（複数回答／上位5位）

※「経験がある」と回答した企業の内数

交渉を行ったが、コスト上昇分について（十分な）価格転嫁を受けられなかった	50.7%
コスト上昇下において協議もなく、価格を据え置かれた	35.7%
価格の据え置きとにならないよう、少額の値上げを受け入れるなど、違反行為逃れと思われる対応を受けた	23.9%
多量の発注を前提とした安い価格で、少量の発注を行われた	14.5%
納品後に交渉や協議もなく、一方的に下請代金を決定された	6.2%

価格協議・価格交渉における課題

課題がある
26.6%

課題はない
73.4%

具体的な内容（複数回答／上位3位）

※「課題がある」と回答した企業の内数

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」や「交渉様式」についての取引担当者の認識が不足している	55.6%
詳細な根拠資料（自社のコスト構造が丸裸になるなど）の提出を求められ協議を進められない	26.7%
発注者が協議や交渉の要請に応じない	21.1%

主要な取引先の支払条件（自社の受取条件）（複数回答）

※現金以外の手形等で取引している（していた）企業（全体の25.4%）の内数

条件の改善

従前は手形等による支払いであったが、現金取引に変更になった（予定含む）	34.2%
手形等による支払いであるが、支払サイトが短縮された（予定含む）	19.2%

条件における課題

現金化までの期間の長い手形・電子債権での取引の強要	25.6%
手数料負担の伴うファクタリング（※）での取引の強要	19.2%
現金化までの期間の長いファクタリング（※）での取引の強要	10.3%
現金払いへの変更等、取引条件の変更を申し入れたが、聞き入れられない	10.0%

※ファクタリングとは、事業者が保有している売掛債権等を期日前に一定の手数料を徴収して買い取るサービスのこと

取引適正化に向けた課題②

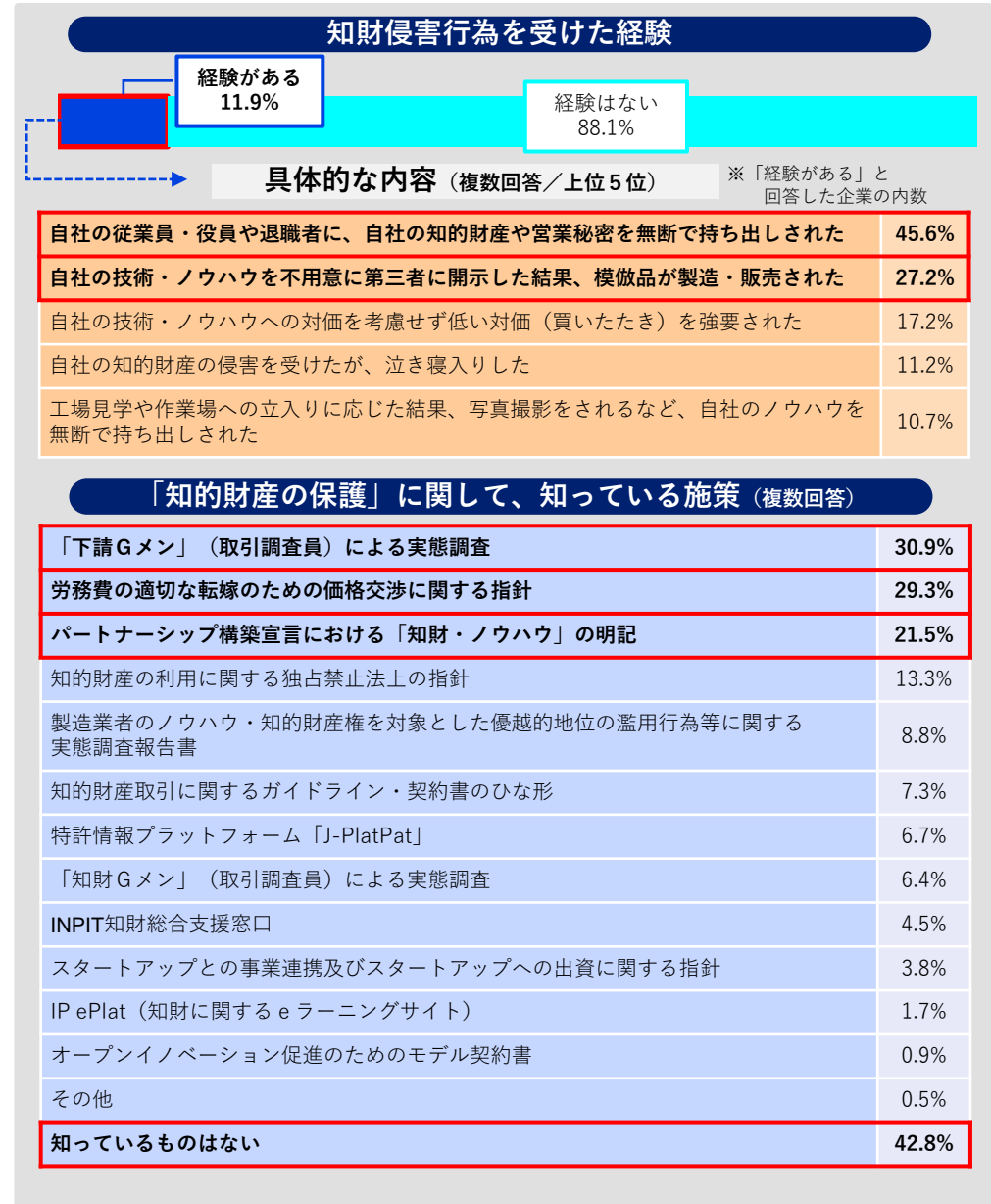
約8社に1社が知的財産への侵害行為を経験も、4割超は知的財産の保護施策を認知していない

- 知財侵害行為を受けたことがある割合は11.9%と、約8社に1社が知財侵害を経験。
- 知財侵害行為の具体的な内容については、「自社の従業員・役員や退職者に、自社の知的財産や営業秘密を無断で持ち出された」（45.6%）、「自社の技術やノウハウを不用意に第三者に開示した結果、模倣品が製造・販売された」（27.2%）が上位を占め、知財経営リテラシーの向上が必要と考えられる。
- 「知的財産の保護」に関する施策について、「知っているものはない」が42.8%と、「知的財産の保護」に関する施策について、より幅広い周知が求められる。
- 一方、「『下請けGメン』による実態調査」（30.9%）、「労務費転嫁の指針」（29.3%）、「パートナーシップ構築宣言における『知財・ノウハウ』の明記」（21.5%）など、取引適正化に関するものは認知されている割合が高く、「知的財産の保護」についても取引適正化の一環として取り組んでいくことが効果的であると考えられる。



中小企業の声

- 取引先より、監査のために工場訪問を行うことを要求された。監査は、2～3名で数時間程度行われるのが通常であるが、その際は8～10名で2～3日間行うことを要求された。技術・情報を盗むことを目的としていることが疑われたため、断った。
(甲府 金属製品製造業)
- 入札では不採用だったものの、その際に提出したデータを無断で使用されたことが何度もある。
(八尾 電気通信工事業)
- 共同で事業を行う前提で、他社にノウハウなどを提供していたが、契約の直前になって、そのノウハウを他社が単独で使用し、全国展開された。
(札幌 自動車用品小売業)



2

※知的財産とは、①特許権・商標権などの産業財産権や著作権などの知的財産権、②営業秘密やノウハウなど、を示している

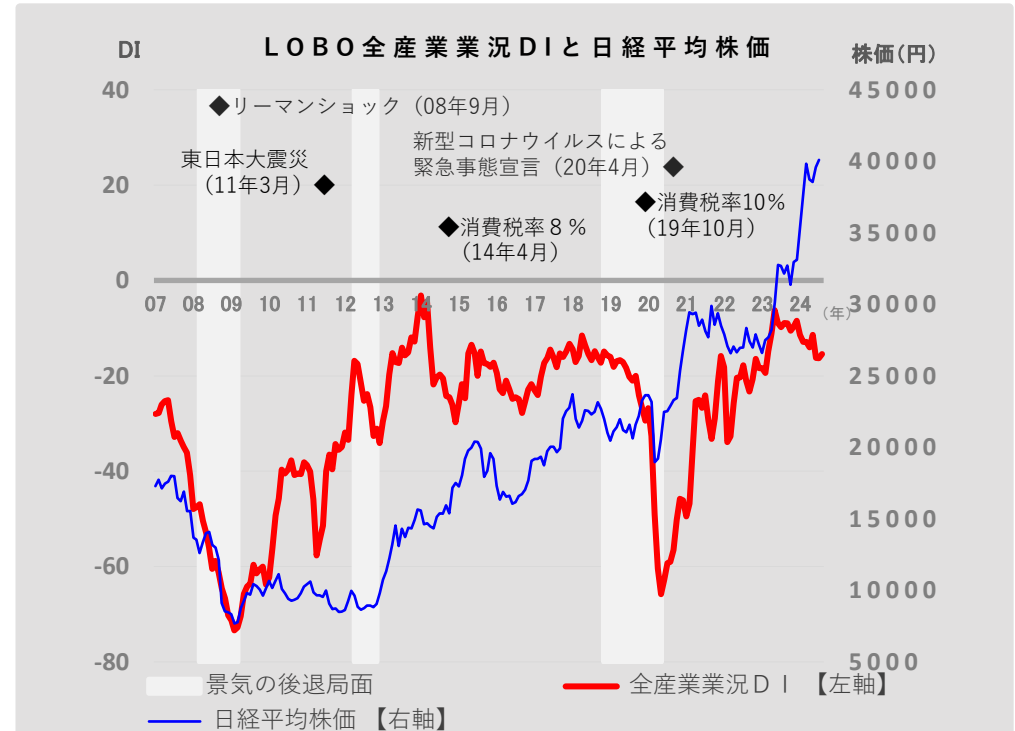
2024年8月の動向

**業況DIは、物価高が重荷で力強さ欠き、ほぼ横ばい
先行きは、消費回復等への期待感から明るい兆し**

- **全産業合計の業況DIは、▲15.4（前月比+0.9ポイント）**
- 小売業は、百貨店が引き続き好調なほか、猛暑に伴う飲食品や夏物商材の需要増で改善した。卸売業は、飲食品関連の引き合い増で改善し、建設業は、公共工事の下支えで改善した。一方、サービス業は、観光業で夏休み需要の恩恵が見られたものの、消費者の節約志向や異常気象等による外出控えが下押しし、ほぼ横ばいとなった。製造業は、企業の設備投資が伸び悩み、機械器具関係を中心に悪化した。
- 実質賃金のプラス転換等、個人消費回復の兆しがうかがえる一方、原材料価格や電気代、輸送費等の高騰によるコスト増は続いている。また、人手不足の中、賃上げ等に向けた価格転嫁も追い付かず、中小企業の業況は力強さを欠く。

● 先行き見通しDIは、▲13.9（今月比+1.5ポイント）

- 長引く物価高による購買意欲の低迷に加え、深刻な人手不足による受注機会の損失や、継続するコスト増に対する価格転嫁の遅れ等、経営課題の山積は続いている。
- 一方、定額減税や賃上げによる実質賃金のプラス転換で、個人消費の回復が期待される。また、酷暑乗り切り緊急支援による電気・ガス代の補助や歴史的な円安の一服でコスト減が見込まれ、先行きは微かに明るい兆しが見られる。



業況DI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

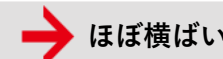
	2023年	2024年						先行き見通し
	8月	3月	4月					
全産業	▲ 8.9	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 11.4	▲ 16.2	▲ 16.3	▲ 15.4	▲ 13.9
建設	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 16.5	▲ 16.5	▲ 18.7	▲ 13.1	▲ 11.6	▲ 7.8
製造	▲ 5.6	▲ 14.8	▲ 21.7	▲ 13.6	▲ 17.6	▲ 22.8	▲ 24.4	▲ 14.3
卸売	▲ 22.6	▲ 17.4	▲ 16.6	▲ 14.8	▲ 23.3	▲ 24.0	▲ 19.9	▲ 22.1
小売	▲ 12.7	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 22.2	▲ 20.8	▲ 18.4	▲ 18.9
サービス	3.4	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 5.4	▲ 5.2	▲ 10.0

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



資材価格の高止まりや住宅関連を中心とした民間工事の受注不振は継続しているものの、堅調に推移する公共工事が下支えし、改善。猛暑や今後の台風発生等による工事の遅れを懸念する声が聞かれた。

- 「公共工事は、資材価格の上昇分をある程度工事費に反映してもらえが、スピードは追いついていない。民間工事は、負担を施主に求めきれず、自社の利益を削ることになってしまっている。酷暑で休憩時間も多く取る必要があり、工事が遅延している中で今後の台風の影響が心配される」（一般工事業）
- 「価格協議において、詳細な資料を提出し、交渉に時間をかけても、発注者との適正価格の認識に乖離があり、希望通りにはいかない」（管工事業）



酷暑で需要が増加した飲食品関係や生産回復が続く自動車関連は堅調なもの、消費の力弱さによる企業の設備投資の伸び悩みで機械器具関係の引き合いが減少したほか、電気代の高騰や円安に伴うコスト増が全体を引き下げ、悪化。

- 「為替が乱高下しており、業績が安定せず困っている。人手不足が深刻な中、取引先から急な仕様変更やオーダー停止を求められることが多く、生産性が悪化している」（自動車・附属品製造業）
- 「需要が弱く、取引先の大企業が在庫調整を継続しており、受注不振が続き、売上は伸び悩んでいる」（金属加工機械製造業）



輸送費の高騰や包装資材価格の高止まりによるコスト増は継続しているものの、猛暑の影響で飲食品関係の引き合いが増加し、改善。一方、異常気象による農畜産物の供給量や物流の停滞を懸念する声が聞かれた。

- 「猛暑ではあったものの、定期的な降雨や産地リレーによって農林産物の供給量は安定しており、売上は堅調。一方で、今後も猛暑が続くことによる供給量の減少や台風による不作、物流の停滞の発生を懸念している」（農畜産水産物卸売業）
- 「取引先に価格協議を申し込んでも、同業他社からは要求が無いと言われ、希望する価格での交渉をすることができない」（繊維品卸売業）



インバウンドや高付加価値商品の需要が好調な百貨店や、猛暑に伴う飲食品や夏物商材の需要増がけん引し、改善。一方、消費者の買い控えが継続する中、異常気象で外出控えも発生しているとの声が聞かれた。

- 「今夏は各地でお祭り等のイベントが賑わいを見せ、関連商品の販売量が増加し、商品不足になるほどだった。秋にかけても引き続き商品在庫の管理等に努めていく」（服飾品小売業）
- 「地元住民の節約志向が継続していることに加え、あまりの暑さで商店街に人がおらず、来店頻度自体が減少している」（調理器具小売業）



夏休み需要で観光業を中心に売上が好調だったものの、消費者の節約志向で生活関連サービスが不振だったほか、猛暑による電気代の負担増や消費者の外出控えが下押しし、ほぼ横ばい。

- 「夏休み需要の恩恵もあり、売上は堅調だった。しかし、猛暑や豪雨等の異常気象に加え、一番のかき入れ時であったお盆に「南海トラフ地震臨時情報」が発表されたことで、想定よりも売上は伸び悩んでしまった」（飲食店）
- 「依然として顧客は節約志向が高く、物価高で料金改定を行いたくても、低価格な同業他社への顧客流出を懸念して、価格を据え置くしかない」（理容業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、悪化。 サービス業では、物価やエネルギー価格が高騰する中、人手不足により機会損失なども生じており、企業向けサービス関係を中心に売上・採算が悪化した。事業者からは、度重なるコスト増により、コロナ禍よりも資金繰りが厳しくなりつつある、という声が聞かれた。卸売業では、建設業などからの引き合い減少により、建築金属材料関係で売上が悪化した。



東北

東北は、改善。 建設業では、資材価格の高止まりが継続しているものの、公共工事が堅調に推移し、売上・採算が改善した。小売業では、堅調なインバウンド・国内観光需要により、土産店をはじめとする専門小売店で売上・採算が改善した。今月上旬に各県で開催された夏祭りには総勢634万人が訪れ、大きな経済効果があったことから、観光関連産業をはじめとする地域経済への波及が期待されている。



北陸信越

北陸信越は、改善。 サービス業では、お盆期間における北陸新幹線の1日あたりの利用者数が過去最多の約4万人を記録するなど、インバウンド・国内観光需要の増加により、宿泊関係や飲食関係を中心に売上・採算が改善した。小売業でも、観光客の増加に伴い、観光地の商店街などで売上・採算が改善した。一方で、事業者からは、地元住民の節約志向は依然として高く、販売価格の転嫁に苦慮している、という声が聞かれた。



関東

関東は、悪化。 建設業では、円安基調に伴う資材価格の高騰の影響を受け、民間の住宅工事などの受注が減少し、売上が悪化した。事業者からは、職人のみならず営業社員も不足しており、十分な営業活動が実施できていない、という声が聞かれた。小売業では、消費者の節約志向の高まりにより、地元住民向けの専門小売店を中心に売上が悪化した。



東海

東海は、ほぼ横ばい。 建設業では、公共工事が堅調に推移し、売上・採算が改善した。一方、製造業では、企業の設備投資が鈍化している影響を受け、プラスチックシート製造業や非鉄金属製造業を中心に売上・採算が悪化した。事業者からは、度重なるコスト増に伴い価格転嫁を行いたいが、競合他社との価格競争が生じており、いまだ進められていない、という声が聞かれた。



関西

関西は、改善。 小売業では、インバウンドや高付加価値商品の需要が好調な百貨店を中心に採算が改善した。一方、事業者からは、物価高騰による消費マインドの低迷で赤字経営が続くも、店舗の在庫を常に抱えているため事業転換にも踏み出せず、苦しい状況が続いているという声が聞かれた。卸売業では、飲食店や土産店などからの引き合いが増加し、飲食品関係や繊維・衣服関係で売上・採算が改善した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、改善。 サービス業では、お盆期間中の山陽新幹線の利用客数がコロナ禍前を上回るなど、観光客や帰省客の増加により、飲食店を中心に売上・採算が改善した。製造業では、飲食関係の需要増に伴い、飲食品関係で採算が改善した。一方、事業者からは、取引先との価格交渉を実施したものの、交渉を引き延ばされ、転嫁できない期間が続いている、という声が聞かれた。



四国

四国は、改善。 サービス業では、南海トラフ地震臨時情報が発表されるも、比較的天候に恵まれたことで観光地は賑わいを見せ、宿泊業や飲食店で採算が改善した。一方、一部の事業者からは、輸送コストの上昇や人材確保に向けた賃上げの実施により、収益が圧迫されている、という声が聞かれた。卸売業では、飲食店などからの引き合いが増加し、飲食品関係で売上・採算が改善した。



九州

九州は、悪化。 製造業では、企業における設備投資の動きの弱さにより、機械器具関係などで売上が悪化した。小売業では、日向灘を震源とする地震の発生や南海トラフ地震臨時情報に伴い、一部に外出控えが見られ、専門小売店などで売上・採算が悪化した。宮崎県の事業者からは、イベント等の中止による来店客数の減少のほか、今後の地震発生を不安視する声も出てきており、今後の業況回復に懸念がある、という声が聞かれた。

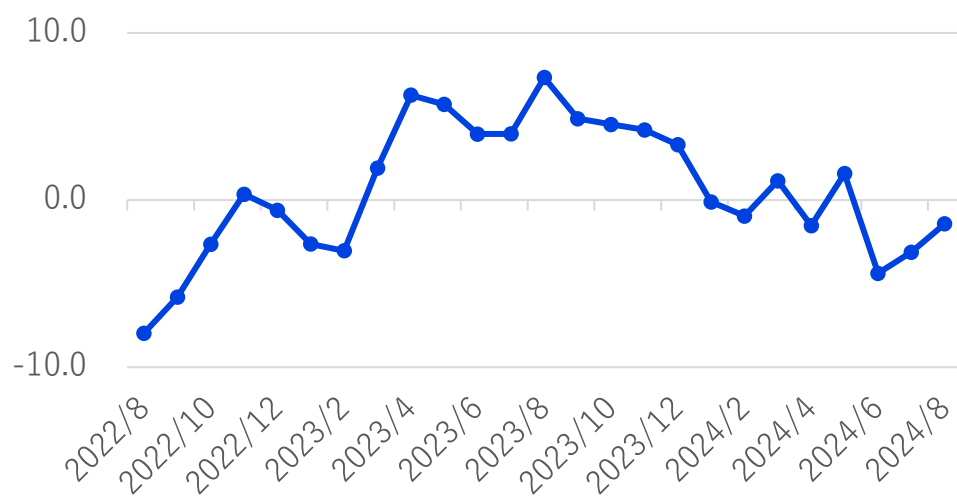
	2023年	2024年	4月	5月	6月	7月	8月	先行き
	8月	3月						見通し
全国	▲ 8.9	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 11.4	▲ 16.2	▲ 16.3	▲ 15.4	▲ 13.9
北海道	▲ 5.9	▲ 4.7	▲ 7.0	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 10.0	▲ 11.7	▲ 16.1
東北	▲ 11.5	▲ 21.6	▲ 18.1	▲ 16.2	▲ 22.2	▲ 18.1	▲ 16.0	▲ 18.8
北陸信越	▲ 21.0	▲ 14.2	▲ 21.8	▲ 27.5	▲ 31.6	▲ 34.3	▲ 24.4	▲ 22.7
関東	▲ 5.5	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 14.9	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 12.2
東海	▲ 4.7	▲ 12.5	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 15.4	▲ 9.7	▲ 10.2	▲ 11.3
関西	▲ 13.3	▲ 12.2	▲ 15.8	▲ 10.6	▲ 13.8	▲ 15.8	▲ 13.4	▲ 12.8
中国	▲ 13.4	▲ 16.2	▲ 14.9	▲ 11.6	▲ 13.3	▲ 19.0	▲ 8.8	▲ 6.4
四国	▲ 7.0	▲ 19.7	▲ 13.5	▲ 12.9	▲ 19.2	▲ 21.1	▲ 17.3	▲ 9.4
九州	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 19.9	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 14.7	▲ 16.0	▲ 13.8

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

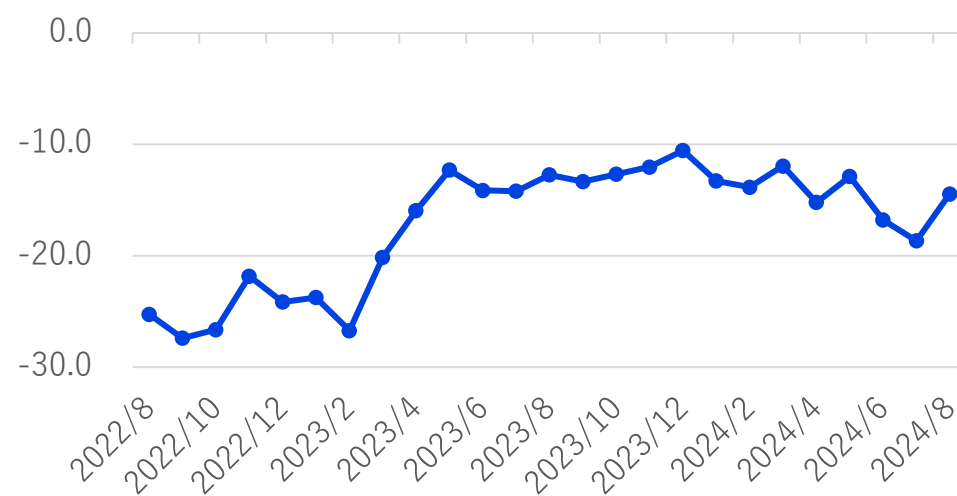
	2023年	2024年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	7.3	1.2	▲ 1.5	1.6	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 4.6
建設	▲ 7.0	▲ 9.3	▲ 10.1	▲ 8.1	▲ 13.5	▲ 9.1	▲ 3.1	▲ 2.5
製造	9.4	▲ 5.5	▲ 10.9	0.8	▲ 6.3	▲ 10.1	▲ 8.9	▲ 4.6
卸売	▲ 0.9	4.7	▲ 0.9	3.9	▲ 3.8	▲ 13.3	▲ 4.0	▲ 8.8
小売	4.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 7.3	▲ 11.8	1.3	▲ 4.3	▲ 10.7
サービス	20.2	14.8	11.3	14.3	8.2	8.4	9.6	0.6



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

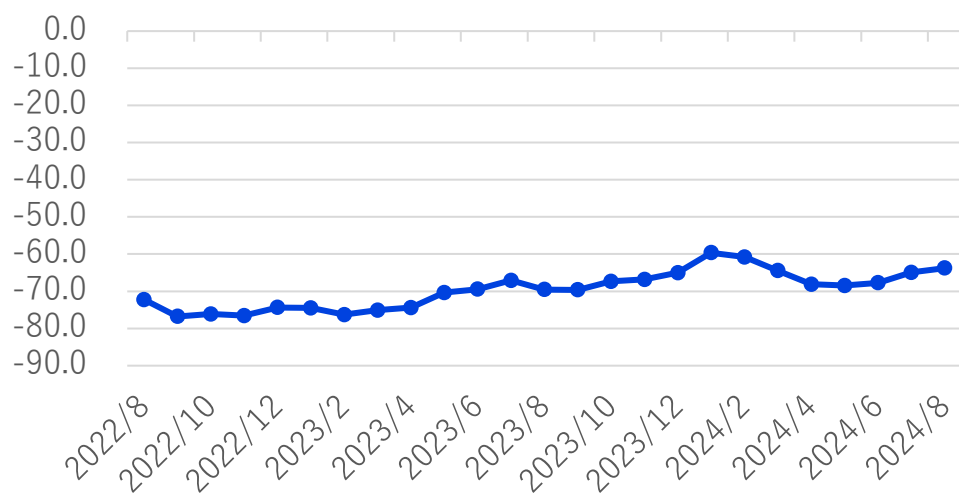
	2023年	2024年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	▲ 12.7	▲ 11.9	▲ 15.2	▲ 12.9	▲ 16.8	▲ 18.7	▲ 14.4	▲ 13.8
建設	▲ 21.3	▲ 16.9	▲ 20.2	▲ 18.0	▲ 17.1	▲ 21.0	▲ 13.1	▲ 13.1
製造	▲ 12.0	▲ 14.4	▲ 18.9	▲ 12.2	▲ 18.0	▲ 22.6	▲ 19.6	▲ 12.5
卸売	▲ 17.4	▲ 12.2	▲ 14.5	▲ 16.1	▲ 22.0	▲ 23.2	▲ 12.4	▲ 14.6
小売	▲ 15.4	▲ 12.5	▲ 16.8	▲ 17.1	▲ 21.9	▲ 19.3	▲ 19.4	▲ 19.9
サービス	▲ 3.8	▲ 6.0	▲ 7.8	▲ 5.6	▲ 9.3	▲ 11.0	▲ 7.8	▲ 10.6



参考：DI時系列表

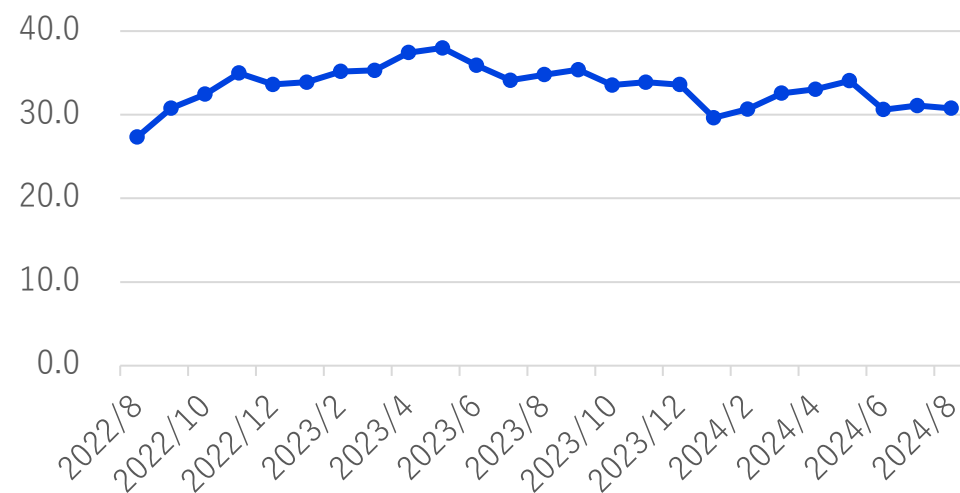
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2023年	2024年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	▲ 69.5	▲ 64.5	▲ 68.1	▲ 68.5	▲ 67.7	▲ 64.9	▲ 63.8	▲ 51.0
建設	▲ 74.8	▲ 69.5	▲ 73.4	▲ 76.6	▲ 71.6	▲ 70.8	▲ 71.9	▲ 57.8
製造	▲ 67.6	▲ 56.6	▲ 61.5	▲ 63.3	▲ 64.8	▲ 62.5	▲ 59.3	▲ 44.8
卸売	▲ 59.6	▲ 63.4	▲ 66.4	▲ 67.4	▲ 64.4	▲ 62.7	▲ 60.2	▲ 50.0
小売	▲ 74.5	▲ 73.2	▲ 73.5	▲ 72.1	▲ 72.0	▲ 66.8	▲ 69.6	▲ 58.7
サービス	▲ 68.8	▲ 62.8	▲ 67.9	▲ 66.0	▲ 66.5	▲ 63.3	▲ 60.3	▲ 47.7



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

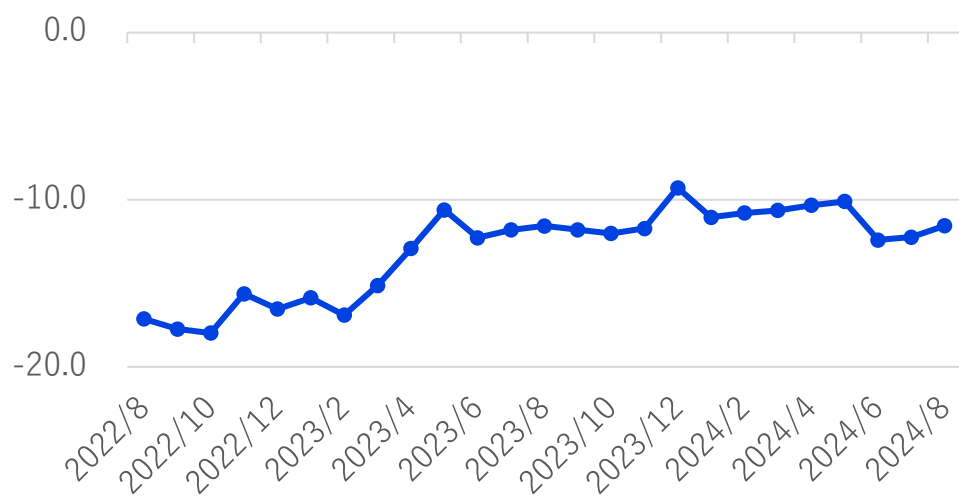
	2023年	2024年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	34.8	32.6	33.1	34.1	30.6	31.1	30.8	21.1
建設	30.6	26.8	33.0	31.2	31.5	28.0	29.1	19.7
製造	33.0	30.2	26.6	29.9	26.2	26.0	26.8	16.7
卸売	42.1	38.0	40.4	38.3	39.0	37.8	40.7	33.6
小売	48.0	48.2	43.8	46.5	43.1	43.9	42.9	33.7
サービス	25.1	23.8	27.9	28.5	21.4	25.5	22.4	11.7



参考：DI時系列表

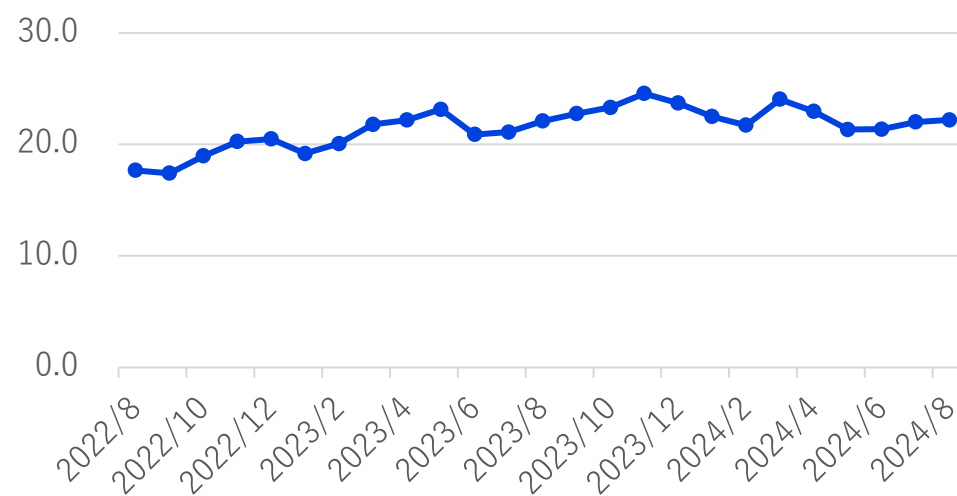
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2023年	2024年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	▲ 11.6	▲ 10.6	▲ 10.3	▲ 10.1	▲ 12.4	▲ 12.2	▲ 11.6	▲ 11.9
建設	▲ 7.6	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 6.1	▲ 7.0	▲ 3.8	▲ 8.1
製造	▲ 12.6	▲ 12.4	▲ 12.7	▲ 11.3	▲ 13.9	▲ 13.9	▲ 16.1	▲ 12.3
卸売	▲ 11.5	▲ 5.6	▲ 8.5	▲ 7.8	▲ 10.2	▲ 8.2	▲ 9.3	▲ 9.7
小売	▲ 16.9	▲ 15.1	▲ 13.6	▲ 14.9	▲ 18.9	▲ 18.3	▲ 17.6	▲ 17.3
サービス	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 8.6	▲ 7.3	▲ 11.0	▲ 11.2	▲ 8.5	▲ 10.8



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2023年	2024年						先行き見通し
	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9~11月
全産業	22.1	24.1	23.0	21.3	21.4	22.0	22.2	21.9
建設	33.1	35.8	32.4	33.0	35.5	37.7	35.3	35.3
製造	13.8	13.6	13.1	10.9	9.8	12.1	12.3	12.7
卸売	13.6	19.7	14.9	13.9	16.5	15.0	14.6	17.3
小売	16.4	21.9	22.1	20.3	18.4	19.8	20.4	17.6
サービス	32.0	30.8	30.7	28.1	28.1	26.4	28.0	27.5



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国325商工会議所の会員 2,500企業

(有効回答数1,973企業[回答率78.9%])

(内訳)

建設業：412 (有効回答数320企業[回答率77.7%])

製造業：618 (有効回答数496企業[回答率80.3%])

卸売業：288 (有効回答数226企業[回答率78.5%])

小売業：494 (有効回答数392企業[回答率79.4%])

サービス業：688 (有効回答数539企業[回答率78.3%])

調査期間

2024年 8月15日～21日

公表日

2024年 8月30日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 大竹
因島 東広島 廿日市 下関 宇部
徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

上越 長岡 三条 糸魚川 村上
十日町 加茂 五泉 富山 高岡
魚津 滑川 金沢 小松 白山
上田 長野 岡谷 諏訪 下諏訪
伊那 塩尻 信州中野 大町
茅野 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 江別 芦別 夕張 余市

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡
米沢 新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松
いわき 白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川
二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 筑後 中間 佐賀 唐津
伊万里 鳥栖 長崎 佐世保 諫早
熊本 八代 荒尾 水俣 本渡
別府 大分 日田 臼杵 津久見
都城 宮崎 延岡 日向 高鍋
小林 鹿児島 川内 鹿屋 那覇
沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 結城 ひたちなか
宇都宮 鹿沼 小山 日光 大田原 真岡 高崎 前橋
桐生 伊勢崎 沼田 富岡 渋川 川越 川口 熊谷
さいたま 秩父 本庄 深谷 蕨 草加 越谷 銚子
千葉 船橋 市川 松戸 茂原 東金 柏 習志野
成田 佐倉 八千代 東京 八王子 武蔵野 青梅
立川 むさし 府中 町田 多摩 横浜 横須賀 川崎
小田原箱根 平塚 藤沢 茅ヶ崎 厚木 鎌倉 三浦
相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松 沼津 三島
富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 勝山 鯖江 近江八幡 八日市 草津 京都
大阪 堺 東大阪 貝塚 八尾 豊中 池田
泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮 伊丹
相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原
和歌山 海南 田辺 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井
稲沢 江南 小牧 犬山 大府 四日市 津 伊勢
松阪 桑名 熊野